

平成22年度 行財政再生シート

NO. 2-1

項目名	公共下水道事業	事業名	公共下水道汚水処理事業
担当部	水道部	担当課等	下水道課

この事業に係る費用を市民一人あたりに換算すると **7,963** 円 です。

※事業費（平成22年度予算額）を人口5万5千人で除した額

1. 事業の目的・概要等

(1) 事業の目的	「伊勢湾流域別下水道整備総合計画」に基づき伊勢湾の富栄養化を防止するとともに河川等の公共水域の水質保全を図ることにより良好な都市機能、生活環境の確保を目指す。			
(2) 事業の概要	全体計画1,820haの内、北は西之口の一部から南は樽水地区の一部までの市街化区域及び空港島、前島を含む1,206haを整備する。 事業期間：平成5年度から平成26年度（予定） 平成21年度末の整備面積：971ha（80.5%）			
(3) 実施・運営方法	○	1. 市が直接実施・運営		
		2. 外部へ委託または指定管理	委託先等	
		3. 団体等への補助金により実施	実施主体	
		4. その他（ ）		
(4) 実施期間など	開始年度	平成5年度	終了予定年度	平成26年度
(5) 根拠法令など	下水道法			
(6) 近隣市町・類似団体等の状況	愛知県下では、名古屋市を除く56市町村の内、51市町が公共又は流域下水道を実施している。 知多管内では、常滑市、東海市が公共下水道を、半田市、大府市、東浦町、阿久比町、武豊町が流域下水道を、また知多市は公共及び流域下水道を実施している。 （H21末の普及率）東海市65.6%、知多市90.5%、半田市78.1%、常滑市37.7%			

2. 事業費の推移

(千円)

-		H19決算額	H20決算額	H21決算額	H22予算額	
支出	事業費	1,221,849	677,386	436,099	419,720	
	人件費※	正規	5.0	4.0	3.5	2.5
		再任				
		臨時	1.0	1.0	1.0	1.0
		人件費	40,000	31,200	24,150	17,250
	支出計	1,262,849	709,586	461,249	437,970	
財源	国・県支出金	311,600	180,500	99,600	90,500	
	地方債	723,400	366,570	255,600	253,500	
	その他（ ）	179,472	130,316	72,687	36,043	
	一般財源	48,377	32,200	33,362	57,927	
市民1人あたり(円)★	22,961	12,902	8,386	7,963		
投資事業費	全体事業費	28,863,000	~H22末見込 21,366,955	H23以降 7,496,045	進捗率 (H22末見込)	
	うち一般財源	1,272,000	うち一般財源 941,751	うち一般財源 330,249	74%	

※人件費の算出単価 ・正規職員：H19/8,000千円、H20/7,800千円、H21/6,900千円、H22/6,900千円

・再任用職員：H19/2,900千円、H20/2,800千円、H21/2,600千円、H22/2,400千円

・臨時職員：H19~H22/1,000千円

★支出計を人口55,000人で除した額

3. 事業実績・計画と成果等

	H19実績	H20実績	H21実績	H22計画
事業実績	幹線整備と多屋、北条、市場、奥条地区で支線を整備 整備面積:37ha	榎戸、多屋、瀬木、保示、山方地区で支線を整備 整備面積:25ha	榎戸、保示、山方地区で支線を整備 整備面積:15ha	榎戸、保示、山方地区で支線を整備 整備面積:13ha
	(実績) 幹線整備 (L=1,959m) 333,336	(実績) 支線整備 (L=7,938m) 384,493	(実績) 支線整備 (L=4,569m) 251,732	(計画) 支線整備 (L=3,500m) 222,000
	支線整備 (L=9,261m) 417,382	舗装工事 3件 18,017 雑工事 12件 7,062	雑工事 7件 3,717 上水道・ガス等移設補償費 11件 121,226	雑工事 23,000 上水道・ガス等移設補償費 114,220
	舗装工事 6件 18,116	上水道・ガス等移設補償費 30件 153,260	新規接続 527戸 33,299	新規接続 468戸 36,100
	雑工事 16件 7,069	新規接続 586戸 45,086	測量設計等委託 33件 23,155	測量設計等委託 21,200
	上水道・ガス等移設補償費 46件 347,040	測量設計等委託 29件 66,433	事務費 1式 2,970	事務費 1式 3,200
	新規接続 446戸 36,260	事務費 1式 3,035		
	測量設計等委託 17件 56,290			
	事務費 1式 6,356			

成果・効果	供用開始後、緩やかながら河川の水質改善の傾向が見受けられる。	<p>水洗化率と大落川の水質の関係</p> <p>注) 水洗化率=接続人口/整備済区域内人口</p>										
	浄化センターにおける水質改善状況											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>処理前 (流入水)</th> <th>処理後 (放流水)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>BOD</td> <td>220</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>COD</td> <td>150</td> <td>7.7</td> </tr> <tr> <td>SS</td> <td>700</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>放流量(H21実績):172万m³(4,712m³/日)</p>			処理前 (流入水)	処理後 (放流水)	BOD	220	1.2	COD	150	7.7	SS
	処理前 (流入水)	処理後 (放流水)										
BOD	220	1.2										
COD	150	7.7										
SS	700	1										

4. 事業の必要性

必要性	チェック数	6	法定等の実施義務がある	緊急度が高い	類似(代替)事業が存在しない
			実施目的が未達成である	政策・施策の中で優先度が高い	受益者が多く市民ニーズが高い
			市以外では実施不可能である	継続しなければ効果が表れない	市長の公約に掲げている
	廃止・凍結・休止・先送りした場合の影響		伊勢湾の富栄養化防止のため、3県1市で策定している「伊勢湾流域別下水道整備総合計画」に基づき、それを実現させるために実施している事業であり、廃止等する場合には国を始め関係機関の理解を得る必要がある。また市民には下水道整備計画を策定し、これを公表しているため、この事業を廃止等する場合には、新たな環境改善策等を策定して市民の理解をして頂く必要がある。		
	想定される代替事業	○	なし		-
			市既存事業の活用	市(担当課)	
				既存の事業	
			民間事業の活用	想定事業主体	
				代替事業	

5. 事業の自己評価(今後の方向性・課題など)

<p>公共下水道事業は、伊勢湾等の公共水域の水質保全と良好な生活環境の確保を図り、都市機能の向上に資するものである。</p> <p>また、下水道整備計画を策定し、公表しており目的を達成させるため、継続的に事業を実施していく必要がある。</p> <p>現代社会において環境の維持及び改善は、人類の恒久的な課題であり、これからも下水道整備を含め、有効な手段を講じていく必要があると考える。</p>
--